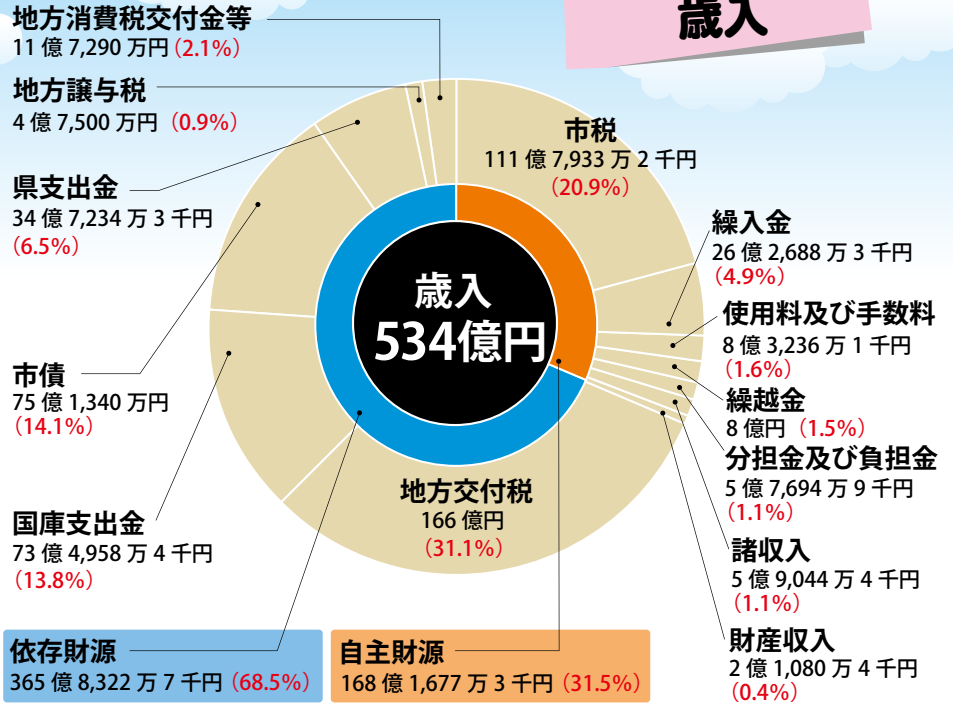


用語解説

- **自主財源**: 地方公共団体が自主的に収入することができるお金
 - **依存財源**: 国や県から定められた額が交付されたり、割り当てられたりするお金
 - **国庫支出金**: 特定の事業に対して、国から交付されるお金
 - **市債**: 公共事業などの財源として、国などから借りるお金
 - **扶助費**: 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいた経費
 - **義務的経費**: 支出が義務付けられ、任意に削減できない経費
 - **投資的経費**: 支出の効果が資本形成に向けられ、道路建設や学校建設など将来に残るものに支出される経費
 - **繰出金**: 一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
-
- **民生費**: 児童、高齢者、障害者の福祉推進などの経費
 - **衛生費**: 保健衛生や環境対策、ごみ処理対策などの経費
 - **総務費**: 総務管理、財産管理など、総務的な経費
 - **公債費**: これまでの施設整備などで借入れたお金の返済のための経費
 - **土木費**: 道路、公園、市営住宅の整備などの経費
 - **教育費**: 学校の管理運営や施設整備および生涯学習の推進などのための経費
 - **農林水産業費**: 農林漁業の振興のための経費
 - **消防費**: 消防・救急活動などのための経費
 - **商工費**: 商工業や観光振興のための経費
 - **災害復旧費**: 災害被害の復旧に要する経費

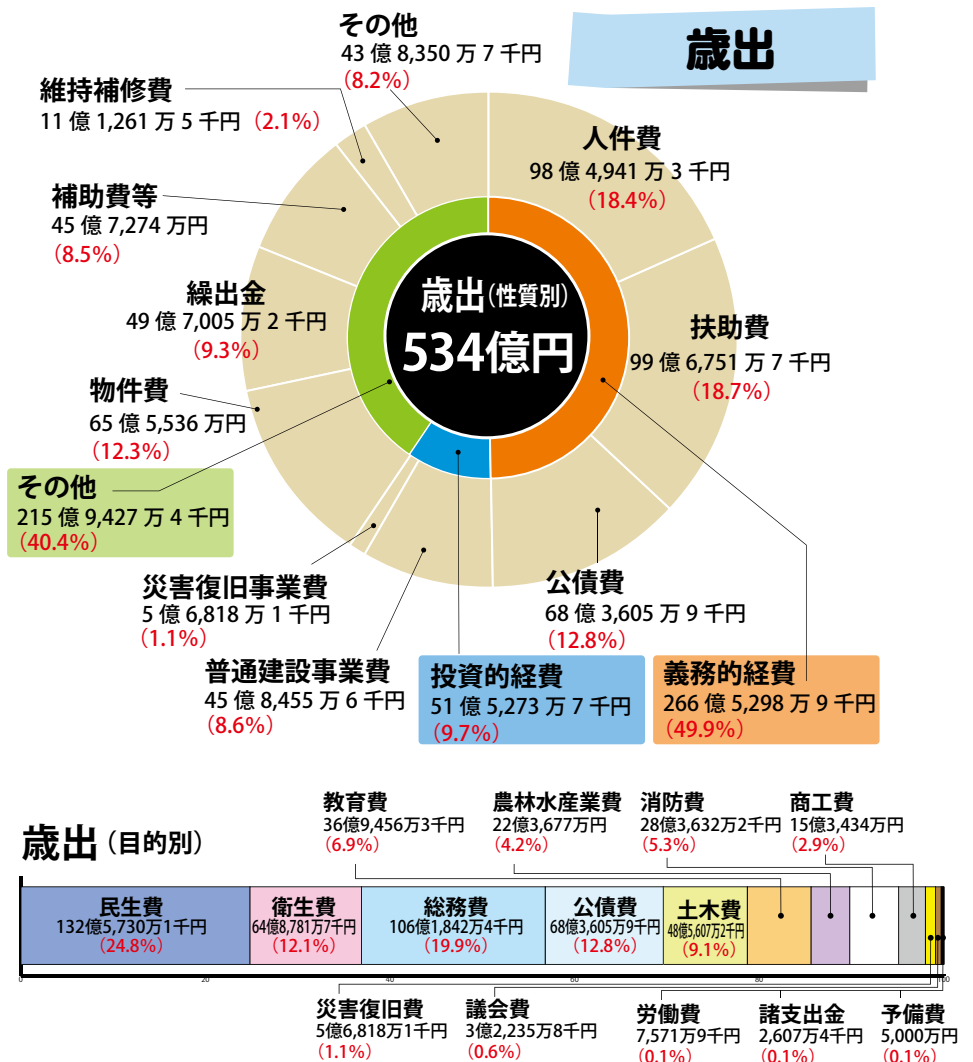
歳入



市税の内訳

固定資産税	61億787万5千円	(54.6%)	市民税(個人分)	31億5,004万7千円	(28.2%)	市民税(法人分)	6億2,155万5千円	(5.6%)			
市たばこ税	6億4,450万5千円	(5.8%)	使用済核燃料税	3億9,225万円	(3.5%)	軽自動車税	2億4,969万円	(2.2%)	その他	1,341万円	(0.1%)

歳出



収入

家計簿の区分(実際の歳入予算の区分)	家計の収入(割合)	実際の予算額
給料(市税)	10万円(21.0%)	111億8千万円
パート収入(負担金・使用料・諸収入・財産収入など)	2万円(4.2%)	22億1千万円
親・兄弟からの援助 (地方交付税・国県支出金・各種交付金など)	26万円(54.5%)	290億7千万円
預金の引き出し(繰入金)	2万3千円(4.8%)	26億3千万円
ローン(市債)	6万7千円(14.0%)	75億1千万円
繰越金(繰越金)	7千円(1.5%)	8億円
計	47万7千円(100.0%)	534億円

預金残高
167万2千円

支出

家計簿の区分(実際の歳出予算の区分)	家計の支出(割合)	実際の予算額
食費・光熱水費・日用品費などの日常生活費 (人件費・物件費)	14万7千円(30.8%)	164億1千万円
ローン返済(公債費)	6万1千円(12.8%)	68億4千万円
医療費・保育料(扶助費)	8万9千円(18.7%)	99億7千万円
子どもへ仕送り(繰出金)	4万4千円(9.2%)	49億7千万円
電化製品購入・家の増改築修繕 (普通建設事業費・災害復旧事業費)	4万6千円(9.6%)	51億5千万円
保険料・自治会費など(補助費等)	4万1千円(8.6%)	45億7千万円
電化製品の修繕	1万円(2.1%)	11億1千万円
預金	3万9千円(8.2%)	43億8千万円
合計	47万7千円(100.0%)	534億円

ローン残高
509万6千円

薩摩川内市の

平成26年度家計簿

総額534億円の薩摩川内市一般会計予算を、一般の家庭で例えてみたらどのような暮らしぶりなのでしょう。市の歳入歳出予算の区分を、家庭での家計簿の区分にあてはめてみると、左の表になります。市税111・8億円を給料月収10万円に換算した場合の金額を記載しています。



平成26年度当初予算における

財政運営プログラム

進捗状況

*〔〕内の数値は、プログラム策定時の数値と比較したものになります。

1 人件費の削減

【約4・6億円削減】

平成26年度当初予算編成時における職員数は、平成24年度から55人(平成25年度からは31人)の削減を見込んでいます。

4 事業見直し

【約1・5億円削減】

*事業数は平成25年度からの累計事業数、()内取り組みの内容

(1) プログラムどおり着手した事業

▼ 学校給食費補助金【廃止】

▼ いきいき食ふれあい事業補助金

【廃止】ほか70事業

(2) 着手年度を前倒しした事業

▼ 森林国営保険事業【縮小】ほか18事業

2 施設の統廃合

【約1億円削減】

方針どおり閉鎖する施設は1施設です(湯田小学校)。前倒しにより解体する施設は1施設です(片野浦浜田地区集会所)。

また、福祉作業所については、事業廃止や社会福祉法人化への移行と並行した処分を平成26年度中に実施予定です。

3 普通建設事業費と維持補修費の規模見直し

本プログラムに掲載してある事業および「水路整備事業(排水対策)」「小中一貫校整備事業(東郷地域)」について取り組みます。

5 成長戦略の展開

【約4・4億円】

*うち新規・拡充分約2・1億円

次の5分野について、地域成長戦略アクションプランとして事業を選定し取り組みます。

《成長戦略5分野》

(1) 食品ビジネス

(2) 次世代エネルギービジネス

(3) 医療・介護周辺ビジネス

(4) 観光ビジネス

(5) 戦略ビジネス分野を創出するため

の支援体制